



市民と議会をつなぐ

議会だより

Sado City
Council News

Nº81

シリーズ01

佐渡をつくる



うみの すなは きもちいいよ。
こんなのも できたよ。

しゃしんを
さかさにしてみて。
なんにみえるかなあ？



佐渡市議会 令和6年6月定例会

CONTENTS

常任委員会はココに注目!2
令和5年度 政務活動費5

令和6年6月定例会
一般質問(14人)..... 8~15
赤泊小学校の議会傍聴..... 19



常任委員会はココに注目



条例案26件、予算案27件、その他の議案6件を可決



総務文教 常任委員会

熱中症対策で夏季の登下校も通学支援を実施

通学中における児童・生徒の熱中症対策として遠距離通学(片道、児童2km以上4km未満、生徒3km以上6km未満)の対象となる児童・生徒へ①スクールバスの運行、②1か月定期券を交付(2か月分)、③通学費補助のいずれかの通学支援として2,127千円が計上された。審査では、次年度以降は夏冬セットで新年度予算として計上すべき、また、熱中症対策を総合的に検討すべきと意見があった。

令和8年4月新穂小学校・行谷小学校統合へ

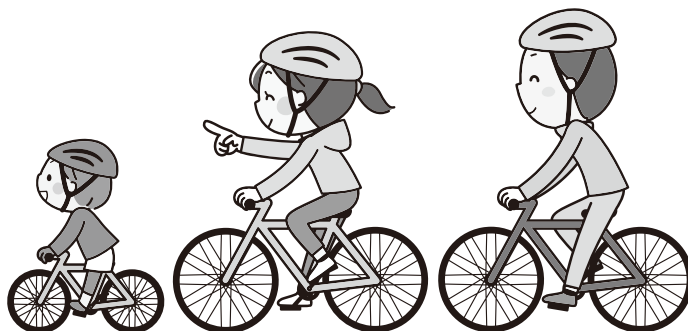
第4回新穂小学校・行谷小学校合同再編協議会で令和8年4月に行谷小学校が新穂小学校へ統合することに合意され、校名は「新穂小学校」、校歌・校章は新しく制定、制服は使用しないとの説明があった。審査では、今後の協議の進め方についてPTAと地域との連携をより深めることや、統合された後の校舎の活用について、また、令和7年度から行谷小学校区から新穂小学校へ入学・転入する児童も予想されるので受け入れ体制の強化をしておくこととの意見があった。



令和8年4月に統合される新穂小学校⑤と行谷小学校⑥

18歳以下の市民へ自転車ヘルメット購入補助

令和5年4月に道路交通法が改正され、全ての自転車利用者においてヘルメット着用が努力義務とされたが、新潟県の着用率が全国最低の2.4%の水準であったことから、自転車用ヘルメットの着用を促進し未成年者の自転車での交通事故による被害の軽減を図るため、自転車用ヘルメット購入に要する経費の1/2(18歳以下、上限2,000円)を補助すると説明があった。審査では、当事業だけではなく、各小・中学校で実施される交通安全教室等と連携しヘルメット着用の必要性について子どもたちに伝えていくべきとの意見があった。





マイナ保険証本当に大丈夫？

★マイナンバーと健康保険証の一体化は誰のため

令和6年12月2日より現行の「紙の保険証」廃止に伴うマイナンバーカードと、保険証の一体化に向けたシステム改修並びに、今後のスケジュールと手続きについて審査した。

従来の「紙の健康保険証」が廃止され、マイナ保険証（保険証利用登録がされたマイナンバーカード）によるオンライン資格確認に移行するにあたり、先ず国民健康保険、後期高齢者医療保険に加入している全被保険者あてに、医療保険のデータベースに登録されている個人番号（マイナンバー）が通知され、本人から番号の確認が求められる。しかし、高齢者等は通知の意味が分からず、番号の確認がなされないなど懸念されることや、「紙の保険証」廃止により、マイナ保険証の未登録者、マイナ保険証の登録者、保険料滞納者により対応が違ふことでの混乱が心配される。また、医療機関によってはマイナ保険証未対応の病院も予想されることから、市民への制度説明について特段の配慮を求めた。

市民生活を直撃 国民健康保険税の引き上げ

昨年から続く物価高騰で市民生活に支障をきたしているこの時期の、国民健康保険税改正の提案について審査した。

国民健康保険加入者の減少、医療費の増による改正との説明ですが、根本的な原因は平成30年から国民健康保険の財政運営が県単位で行われ、医療資源の少ない佐渡市に対しても、県が示す「市町村標準保険税率」に近い水準の税率目標が求められていることにあります。また、保険税の負担軽減のため一般会計からの繰入に対し、国が制限をかけていることあり、今後、国の指導による県内同一水準での納付金が求められ負担増が想定されます。佐渡市として、県に対し医療資源の均衡による保険料水準を求めていくことを要請した。





島民と観光客の持続可能な交通確保を

当委員会では、7月26日からの約1ヵ月、島内タクシー事業者と連携し、一般ドライバーが自家用車で乗客を有償で運ぶサービスである佐渡版ライドシェアの実証調査事業と今秋に相川・海府線にて運行予定の自動運転バス実証調査事業、また路線バスが大幅に減便、土日・祝日運休となった路線の代替としての事前予約のデマンドバス、コミュニティバスの運行など、佐渡島内全域における公共交通確保の状況について議論した。



自動運転バス（提供：㈱ティアフォー）

佐渡版ライドシェアについては、ドライバーとして働く方の報酬を確保し、持続可能な事業にするよう指摘した。また、路線バスの減便・運休、バスの事前予約についての市民への周知不足で初年度の利用者数が少なかったことを踏まえ、交通事業者と共にPRに努めるよう要望した。

監査指摘された佐渡DMOと 雇用機会拡充事業について

昨年度、監査委員から一部不適正な事務処理があったと指摘された佐渡観光交流機構（佐渡DMO）と創業・事業拡大を支援する特定有人国境離島法の雇用機会拡充事業等について調査した。

佐渡DMOは設立前から不適正事務が行われており、複数の市職員を派遣しても正されなかった。なぜ改善されなかったのかを市内部で検証すべきと要請した。

雇用機会拡充事業は主に必要書類の確認不足が指摘されているが、この事業の本来の目的である移住・定住、そして、良質な雇用環境の整備につながるのか疑問に感じる事例があったことも問題である。より良い雇用が増え、佐渡が元気になるような事業を選定するよう要望した。

世界遺産登録後の受入れ体制について 相川車座、佐渡DMOと意見交換

相川地区で無名異焼の窯元や鉾山住宅などの古民家を改修した分散型ホテルを運営する相川車座、佐渡の観光地域づくりを担う佐渡観光交流機構（佐渡DMO）と意見交換を、ホテルが開業される直前の7月4日に行なった。

佐渡DMO設立当初の目的と現状の取組、分散型ホテルの運営体制や集客方法、佐渡DMOとの連携状況など、活発な意見交換がされた。





令和5年度

政 務 活 動 費

こんなふうに使っています

佐渡市では、議会の会派や議員に対し、調査研究等に必要な経費に充当するよう、1人当たり月額1万円の政務活動費を交付しています。

下記の表で、それぞれどのような項目に使っているかがご覧になれます。

交付額以上使用した場合は、議員の自己負担となっています。また、費用の全額を政務活動費に充当することが適当でない場合は、按分により充当します。

なお、清算の際には、全ての領収書の提出と残余金の返還を義務づけています。



	①交付額	②支出額	返還額① - ②
新生クラブ	720,000 円	724,580 円	0
金田淳一（代表）	調 査 研 究 費	367,972	視察費
佐藤 孝 駒形信雄 広瀬大海	広 報 費	335,024	議会報告印刷代 他
上杉育子 後藤勇典	広 聴 費	200	市民意見交換会会場代
	資 料 作 成 費	21,384	インク代
政風会	480,000 円	657,649 円	0
室岡啓史（代表）	調 査 研 究 費	475,230	視察費
山本 卓 坂下善英 林 純一	広 報 費	176,299	議会報告印刷代 他
	資 料 作 成 費	6,120	インク代
政友会	240,000 円	40,800 円	199,200 円
稲辺茂樹（代表）	資 料 購 入 費	40,800	新聞購読料
山本健二			
日本共産党市議団	240,000 円	428,082 円	0
中川直美（代表）	広 報 費	391,677	議会報告印刷代 他
中村良夫	資 料 作 成 費	4,576	インク代
	資 料 購 入 費	31,829	書籍代
公明党	120,000 円	41,400 円	78,600 円
山田伸之（代表）	資 料 購 入 費	41,400	新聞購読料
みらい佐渡	240,000 円	280,234 円	0
中川健二（代表）	調 査 研 究 費	16,000	団体会費
荒井眞理	研 修 費	31,580	研修費
	広 報 費	184,604	議会報告印刷代 他
	資 料 購 入 費	48,050	書籍代 他
無会派	120,000 円	121,818 円	0
平田和太龍	広 報 費	102,092	市政報告印刷代 他
	資 料 作 成 費	19,726	インク代 他
無会派	120,000 円	317,018 円	0
佐藤 定	広 報 費	317,018	議会報告印刷代 他
無会派	120,000 円	825,886 円	0
近藤和義	広 報 費	681,985	市政報告印刷代 他
	資 料 作 成 費	61,836	コピー代 他
	資 料 購 入 費	82,065	書籍代
合計	2,400,000 円	3,437,467 円	277,800 円

佐渡市議会議員の報酬について

○議員報酬（月額）

◆議長 347,900 円 ◆副議長 285,100 円 ◆議員 268,200 円



議案等の審議結果一覧

◆令和6年第3回(6月定例会)

番号	審議結果	件 名
議案	第68号	◎ 佐渡市立学校設置条例の一部を改正する条例の制定
	第69号	◎ 消防ポンプ自動車購入契約の締結
	第70号	◎ 除雪機械購入契約の締結
	第71号	◎ 新潟県後期高齢者医療広域連合規約の変更
	第72号	◎ 令和6年度佐渡市一般会計補正予算(第2号)
	第73号	◎ 令和6年度佐渡市一般会計補正予算(第3号)
	第74号	○ 令和6年度佐渡市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)
	第75号	○ 令和6年度佐渡市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)
	第76号	◎ 令和6年度佐渡市すこやか両津特別会計補正予算(第1号)
	第77号	○ 佐渡市副市長の給与の特例に関する条例の制定
	第78号	○ 佐渡市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定
	第79号	◎ 災害対応特殊消防ポンプ自動車購入契約の締結
	第80号	○ 令和6年度佐渡市一般会計補正予算(第4号)
	第81号	○ 令和6年度佐渡市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)
	第82号	○ 佐渡市副市長の選任
	第83号	◎ 佐渡市五十里財産区管理委員の選任
	第84号	◎ 佐渡市二宮財産区管理委員の選任
	第85号	◎ 佐渡市真野財産区管理委員の選任
	第86号	◎ 人権擁護委員候補者の推薦
	第87号	◎ 人権擁護委員候補者の推薦
	第88号	◎ 人権擁護委員候補者の推薦
請願	第1号	× 「健康保険証の存続を求める」請願
	第2号	○ 30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度2分の1復元に係る意見書の採択を求める請願
陳情	第6号	○ ガザ地区の即時停戦のための積極的外交を政府に要求する意見書の提出を求める陳情
	第7号	× 対外的情報省の設立と横田基地等の見直しを求める意見書の提出についての陳情
	第8号	△ 新潟県知事に対し「柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に反対する意見書」の提出についての陳情
	第9号	◎ 「食料・農業・農村基本法」改定と関連法案の審議に対する意見書の提出についての陳情
	第10号	× 「最低賃金法の改正と中小企業支援策の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情

◎ 全会一致で可決 ○ 賛成多数で可決 ✕ 否決 △ 継続審査



番号	審議結果	件 名
第9号	◎	佐渡市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定
第10号	○	30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度2分の1復元に係る意見書の提出
第11号	○	ガザ地区の即時停戦に向けた積極的な外交努力を求める意見書の提出
第12号	◎	「食料・農業・農村基本法」改定と関連法案の審議に対する意見書の提出
第13号	✕	柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に反対する意見書の提出



賛否等の内訳

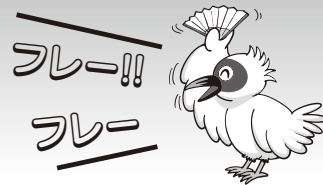
賛否の分かれた議案(左ページの網掛け部)について、議員別に賛否等を公表

議案等の番号	議決結果	賛否の別		政風会					新生クラブ				リベラル佐渡			日本共産党市議団		佐渡の声		公明党	社会民主党	市民クラブ		議長
		賛成	反対	川原茂	林純一	室岡啓史	坂下善英	山本卓	佐々木ひとみ	広瀬大海	駒形信雄	佐藤孝	村川拓人	坂下真斗	平田和太龍	栗山嘉男	中川直美	山本健二	中川健二	山田伸之	荒井眞理	佐藤定	近藤和義	金田淳一
議案74	可決	17	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	●	○	○	—
議案75	可決	17	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	●	○	○	—
議案77	可決	16	4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	●	○	○	○	○	—
議案78	可決	15	5	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	●	○	●	○	○	—
議案80	可決	15	5	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	●	○	●	○	○	—
議案81	可決	15	5	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	●	○	●	○	○	—
請願1	否決	9	11	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	●	—
請願2	可決	14	6	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	—
陳情6	可決	14	6	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	—
陳情7	否決	3	17	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	●	○	●	●	—
陳情10	否決	10	10	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	—
発議10	可決	15	5	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
発議11	可決	14	6	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	—
発議13	否決	8	12	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	●	○	○	●	—

※ ○は賛成、●は反対、退は退席、欠は欠席。なお、議長は採決に加わらない。

陳情第10号は可否同数となったため、地方自治法第116条の規定に基づき議長が否決と裁決した。

市政のここが聞きたい！



★14名の議員が一般質問しました

P.9 佐藤 定 (市民クラブ)

- 1 人・農地プランから地域計画への取組について
- 2 森林環境税・森林環境譲与税の活用について問う
- 3 令和6年4月介護報酬改定の影響について問う
- 4 ゼロ・ウェイスト「循環のまちづくり」について問う

P.9 栗山嘉男 (日本共産党市議団)

- 1 物価高騰が続き市民生活が困窮している。人口減少対策を前に進めるために子育ての経済負担軽減を図るべき
- 2 通院・買物の足を確保する
- 3 柏崎刈羽原発再稼働に反対する

P.10 山本健二 (佐渡の声)

- 1 避難所のトイレを洋式トイレにできないか
- 2 公衆トイレの数、清掃作業、来島者の食事について
- 3 避難道、波返し開口部等、地域住民と話したか
- 4 温水プール工事、小学校の水泳について
- 5 島内美化運動計画について 他

P.10 平田和太龍 (リベラル佐渡)

- 1 防災対策について
- 2 学童保育について
- 3 宿泊税導入について
- 4 熱中症対策について

P.11 山田伸之 (公明党)

- 1 佐渡市版こども計画の策定について
- 2 学力向上に向けた取組の推進について
- 3 避難所設備の整備について

P.11 林 純一 (政風会)

- ◎ 世界遺産登録後の観光政策について
- 1 増加が予想されるインバウンドへの対応について
 - 2 島のセールスポイントとそのPR手法について
 - 3 維持、保存、改修等のための財源確保について

P.12 村川拓人 (リベラル佐渡)

- 1 世界遺産登録への対応とインフラ整備状況について
- 2 宿泊税導入の要望に対し、入島税との比較も含めた検討状況について
- 3 ごみの不法投棄について
- 4 竹や樹木の整備状況について 他

P.12 川原 茂 (政風会)

- 1 地域相談員及び拠点化担当の地域おこし協力隊について
- 2 デジタルリーダーについて
- 3 将来を見据えた今後の医師の確保・育成について

P.13 中川健二 (佐渡の声)

- 1 佐渡市の医療体制を問う
- 2 佐渡市の公共交通が複雑になって不便はないか
- 3 佐渡市の道路路肩整備はもっときれいにすべきではないか
- 4 公共施設を今後どのように整理していくのか

P.13 中川直美 (日本共産党市議団)

- 1 佐渡の医療介護問題について
- 2 令和5年度随時監査結果について
- 3 佐渡航路について
- 4 地区行政サービスセンター整備について
- 5 防災の取組について 他

P.14 坂下真斗 (リベラル佐渡)

- 1 農業政策について
- 2 佐渡市職員の労働条件について

P.14 佐々木ひとみ (新生クラブ)

- 1 「両津病院」、「歌代の里」、「すこやか両津」の3施設について
- 2 市民サービスの方針について
- 3 新潟県が誘致したIT企業のアフターフォローについて 他

P.15 荒井眞理 (社会民主党)

- 1 津波の防災計画について
- 2 学校が子どものための学校で在ることについて
- 3 ジェンダー平等の実現について
- 4 島外訪問者からの特別税徴収の仕組みについて
- 5 相川の博物館事業について

P.15 近藤和義 (市民クラブ)

- 1 「佐渡島(さど)の金山」の世界遺産登録について
- 2 LCC(トキエア)の首都圏直行便就航の予定時期はいつか
- 3 航路の島民負担をJR並にできないか
- 4 人口減少・少子・高齢化対策
- 5 農業者戸別補償制度の復活 他

あみかけ ■ の項目は、本文に内容を掲載しています。※本文は、質問した議員本人が要約して執筆したものです。

地域計画は地域の 総合計画づくり の観点で



佐藤 定（市民クラブ）

問 地域の将来の農地利用の姿を明確化するための地域計画説明会では、参加した農業者から計画づくりについて、市から丸投げされたような印象を受けているという発言もあり、計画づくりの主体と目的の明確さが求められている。計画策定を通じて島内各地で将来の地域づくりを考える自立共生的な動きが生まれるような取組ができないか。

市長 地域計画の全体像としては、佐渡市が主体となり作成する。ただ、主体は市だが、市中心では地域の実情を反映できない。地域の中でいろいろな議論をして、農地をどう移動、誰を担い手にしていくのか、新たに移住者を募集とか、様々な観点があり、そういう中での経営指標も必要になる。まず地域計画の中で兼業農家、家族経営の皆様、また認定農業者の担い手も同じく、全ての人が地域農業の担い手として様々な形で考えていく。まずそれをバックアップしていくのが佐渡市の役割と考えている。

問 地域計画を、単に農地集積目的にせず、農地の荒廃防止を、地域、集落でやり切れない部分を市としてどうフォローしていくのか。地域住民と一緒に考えることが、現場の自治体職員の責務だと思う。多くの関係者と協力して、市の農業、農村の再生計画をつくるような、そういう心構えがあるか。

農林水産部長 地域計画の話合いについては、あくまで将来の地域農業の在り方、これについて話合いを行っているところである。地域計画の話合いをきっかけに地域の様々な課題が掘り起こされ、地域の実情を把握することで農村コミュニティの維持にもつながるように、我々としても関係機関と一緒に、地域の将来の目指すべき姿を話し合っていければと考えている。



子育て支援強化、 給食費・こども・ 妊産婦医療費ゼロ

子育て事業は、首長の本気度によるのだが



栗山 嘉男（日本共産党市議団）

問 学校での食育・学校給食は教育の一環。憲法第26条に則り学校給食は無償とすべき。全国の3割の自治体に広がっている。

教育長 財源の確保が必要なので、国において検討すべきものと考えている。

教育次長 第3子からでも約3,000万円の予算が必要。国の動向をつぶさに注視したい。

問 こども医療費無料化は令和5年4月調査で通院無料自治体は96.7%となっている。経済的負担軽減のため医療費窓口負担ゼロとすべき。

市長 県内の平均水準より高い助成を行っている。子育て支援施策全体の中で考える。

問 妊産婦の疾病早期発見・治療を促し安心して出産を迎えられるよう妊産婦の通院費・入院費窓口負担ゼロとすべき。

市長 妊産婦医療費の一部助成を令和4年度から課税世帯も対象とし、また妊産婦健康診査を無償化したので、現時点で考えていない。

問 乳幼児のオムツは使用量がかさみ、購入費が多くなる。子育てへの経済的負担軽減のため、乳幼児オムツ購入費助成を求める。

市長 生まれた子どもに10万円の出生祝金を支給する事業を実施。今後一つ一つの項目で無償化は考えていない。

問 公共交通空白地域における代替手段についての見解を問う。

市長 新両津病院移転に伴う通院バスは、路線バスの延伸で協議中、新たな運行計画はない。

観光振興部長 交通空白地帯はコミュニティバスやライドシェアの様子も見ながら今後研究したい。

問 新潟日報アンケートで「柏崎刈羽原発再稼働すべきでない」との回答の説明を。

市長 様々な課題が起きる東京電力の体制についての検証及び市民・県民が安心して原発を理解できる説明を果たすべき。

問 風向きにより逃げ場がない離島、複合災害時の対応や要支援者等への対応の問題などで実効性ある避難計画は作れない。再稼働は反対すべき。

市長 実効的な広域避難計画を作るのは県であり国である。国がもっと地域に入って説明をして、県民・島民の理解を得るのが一番。

島内公衆トイレ数、 清掃作業に ついて



山本 健二（佐渡の声）

問 公衆トイレ数、清掃作業が適切か。

市長 公衆トイレは現時点で110か所、事業所や地元地域に清掃等の業務委託を行っており、適切な管理をしている。

問 佐渡観光ナビに公衆トイレ110か所のマークがつくか。

観光振興部長 トイレにつきましては、一つ一つ開設時間が違って、そういった情報の収集に時間がかかってしまっているということも1点あると思う。先ほど申し上げたとおりレストランの情報であるとか、ほかの部分のところも今後世界遺産登録に向けて充実させていかなければならないと考えているところで、少しトイレのほうの時間がかかってしまっていると考えている。

問 市民から公衆トイレの清掃等について苦情はあるか。

市民生活部長 現在、ボランティア活動等になるけれども、そちらについてのご意見としては伺っているが、苦情といった形ではお受けしていない。

問 公衆トイレの照明がついていないと、市民の方から話があるか。

市民生活部長 現時点で私のところには届いていないが、行政サービスセンター等、地区のほうで話合いをして解決いただいているものもあるかと思う。

問 公衆トイレというのは市民生活部だけの担当か。

建設部長 公園トイレ等を管理しており、電気がつかないという話は、数件あったということがあります。

問 市民に予算がないため修繕ができないと説明していないか。

建設部長 予算がないという答え方はどうかということもある。施設管理している以上、適切に管理しなければいけないと考えており、また予算がない状況、しばらく待ってもらうという状況も確かにあると思う。適切に説明して、対応していきたいと思っている。

スターリンク、熱中症対策、 宿泊税導入に ついて



平田 和太龍（リベラル佐渡）

問 佐渡市でも大雪災害の際に通信手段が遮断され大変苦労した。固定回線や携帯ネットワークが整備されていない山間部や海上で高速なインターネットを利用できるスターリンクの導入について検討できないか。

市長 先月、市役所本庁舎で民間事業者による実証実験を実施し、ウェブ会議や複数台のスマートフォンで同時にインターネット検索をしてもストレスなく対応できることを確認した。停電など電源が切れたところに優先する事や、全体のコスト面とあわせながら配備計画も含め検討する。

問 スターリンクを購入する場合の金額や固定費はいくら位になるか。

総務部長 法人向けとしてはアンテナの購入費用として40万円弱、月額利用料がそれなりにかかる。リースなど色々な組み合わせを検討している。

問 今年の夏も猛暑が予想される。熱中症対策としてエアコンが効いている公共施設の一部共用スペースを活用したお休みどころの設置について導入できないか。

市長 国は熱中症対策を強化するため令和5年5月に気候変動適応法を改正し、クーリングシェルターの制度を創出した。これを受け佐渡市では平日開所している本庁、支所、行政サービスセンターに加え、休日や祝日も開所している公民館、図書館等の公共施設をクーリングシェルターとして、6月中に設置することを庁内横断的に取り組んで進めている。今後は、民間事業者等も協力を求め、市民が身近な施設で熱中症対策が取れるように進めていく。

問 宿泊税の導入について検討しているとの事だが、入島税ではなく宿泊税を検討している経緯についてお聞かせ願う。

市長 入島税が良いのか、宿泊税が良いのか、決定しているわけではない。佐渡観光旅館連盟の方々から宿泊税の導入について要望があり真摯に受け止めている。専門家の方々から議論していただき、島民全体で色々な議論をして合意形成を図りたい。

問 税の徴収については公平の原則が税制の基本原則の中で最も大切だと思う。公平性について市長はどのように考えるか。

市長 佐渡の場合、観光の島でもありビジネスの島でもある。税の公平性としては様々な検討が必要である。税の公平性とあわせてその税を納得して払っていただけるかしっかりと検討したい。

佐渡市こども計画の策定を求める



山田 伸之（公明党）

問 昨年4月施行のこども基本法に基づき、佐渡市においても、地元佐渡で暮らす子どもの意見を聞くことで、大人では気づかない地域の特色や課題に即した政策が生み出されることが必要だ。佐渡に暮らす子どもたちが生き生きと遊び、学び、様々な体験をし、結果、佐渡を愛し、佐渡のために活躍する人材を育む、その基本となる佐渡市こども計画の策定を進めるべきと考えるが、どうか。

市長 これまでの佐渡市子ども・子育て支援事業計画に子どもの貧困対策計画、子ども・若者計画を加えた佐渡市こども計画を令和7年3月に策定の予定として今進めているところだ。この策定後、当然市のこども政策の総合的な柱となる計画として位置づけてまいりたい。計画の策定においては、国の示すガイドラインを基本として取り組むが、やはり地域に応じた形が必要になるので、子ども、若者や子育て世代、やはり当事者の意見を確認しながら進めてまいりたい。

問 避難所運営で大きな問題となるトイレについて。災害時の利用を想定して設計された洋式の水洗トイレ、トイレトレーラーの活用が全国で進んでいる。またイベント等、多くの人が集まる際にもトイレの補完としての活用も見込める。万一の際の備えだけでなく、市民や来島者への利便性を提供するものとして、トイレトレーラーの整備を求めるが、いかがか。

市長 優先順位をどこにつけていくかが大事だ。その点で個室のテントのように、プライベート空間を確保できるような仕組みをまず急がなければいけない。そして、トイレも急がなければいけないということで、まず比較的低コストでできるマンホールトイレ、簡易トイレ、携帯トイレの整備を急いでいるという状況だ。その上で、このトイレトレーラー、もちろん一定程度の数があれば有効であると考えている。他の市町村の活用事例も含めながら、本市にとってどの程度のものがどのように動けるのか、そういうシミュレーションも含めて考えていかなければいけないので、指摘を受けてしっかりと調査をしていきたい。

世界遺産登録後の観光政策を問う

世界遺産登録は一つの契機であり、その後どのように活用するかが大切だ！



林 純一（政風会）

問 佐渡が世界遺産登録されたとなれば、当然インバウンド旅行者数の大幅な拡大が想定されるが、オーバーツーリズム対策等、事業者との連携はできているか。

市長 オーバーツーリズム対策の一つとしては島内の二次交通対策である。直行ライナーとかバスの運行の他に、日本版ライドシェアを活用しながら観光してもらうのが重要だと思う。また、レンタサイクルもどんどん活用していきたい。いずれにしても、交通手段に関してもう一段ステップアップして考える必要がある。

問 過去数年に渡り、佐渡という名前がこれほど露出したことは大変ラッキーなことであった。世界遺産の他には、どのようなイメージを売りとしていく方針なのか。DMO、スポーツ協会、文化財団との連携はどうなっているのか。

市長 「暮らすように旅をする」というテーマに沿って、それを文化、歴史、自然の中でゆっくりと体験していただける、そのような島のセールスポイントを重点的にやらねばならないと考えている。3団体の連携は指摘のとおり、非常に重要である。今年度からDMO内に個別の分科会を設置し、スポーツ協会、文化財団との連携を進めていく。市も積極的に間に入り、仕組みづくりに全力で取り組んでいきたいと考えている。

問 世界遺産ともなれば、その維持、保存、改修等に従来以上の経費が必要となるはず。他自治体では宿泊税の導入検討を始めたところもあるが、当市の考え方はどうか。

市長 今後の財源確保については、国、県の補助の他、ふるさと納税、世界遺産推進基金等を活用しながら計画的な保存修理に取り組んでいきたい。5月に佐渡観光旅館連盟から宿泊税の導入に向けた要望書を受け取った。市としては重く受け止めるべきと思っているが、税ということであり、全ての合意形成が取れているわけでもない。まずは合意形成を図りながら、専門家等を交え議論をしていき、可能であれば実現に向けて取り組んでいく。

世界遺産登録への対応、竹や樹木の整備と防災



村川 拓人 (リベラル佐渡)

問 宿泊施設の少なさや交通渋滞への影響等、オーパーツーリズム対策についての課題認識や今後の取組について。

市長 船での移動ということもあり京都などとはだいぶ状況が違う。二次交通は多様な交通網を作っていくためのモデル事業から考えていくこと、宿泊施設は観光季節を延ばし平日も含めて稼働を上げていくこと、昼食についてはスマートフォンの活用など、様々に検討をしているところである。

問 通訳案内士向け講習の今後の実施計画があるとのことだが、観光業や飲食業においても海外からの渡航者の対応があることから、多くの方から参加いただく取り組みも必要と考えるがいかがか。

観光振興部長 DMO（佐渡観光交流機構）が実施する市民向けの講座といったものを広くPRし、参加しない方も含め意識を持っていただくことが大事ではないかと考えている。

問 7月に世界遺産登録となれば、8月にも急激な観光客の増加の可能性もある。特に迅速に対応していくべきと考えているものがあれば伺いたい。

観光振興部長 他の地域と比べて外国人への対応が慣れていないところもある。キャッシュレスや言語など、インバウンド対策について進めていきたい。

問 2022年12月の雪害の原因のほとんどは竹が倒れたことに起因する。整備状況について確認したい。

市長 令和5年度より国の重要インフラ施設周辺森林整備事業を活用し、山林の整備を実施、昨年度は赤泊の徳和地区、今年度は両津、小木、畑野を予定している。県や民間企業と協議をしながら進めている。

問 民地での竹の処理も課題、苦慮している市民の声を聞く。将来的なインフラへの影響も懸念するが、どのように考えているか。

市長 税金を使用するにあたり不公平感が生じてはならないため今は一切考えていない。地域コミュニティ交付金や今年度から始める竹破碎機のレンタルなどを活用いただきたい。

地域づくりをしていくべく地域相談員の活用を！



川原 茂 (政風会)

頑張っている職員への評価、モチベーションアップが必要である！

問 地域相談員及び拠点化担当地域おこし協力隊の役割および配置状況、今後の課題について問う。

市長 地域相談員は、地域づくりの情報拠点である支所、行政サービスセンターと協力して地域に出向き、地域情報の収集、要望を聞き取るという地域の御用聞き、地域をつなぐ役割である。

拠点化担当の地域おこし協力隊は、各地域の課題解決、特徴を生かしていく地域づくりを実行していく役割を担っていただきたい。

地域振興部長 地域相談員は、相川地区、金井地区、新穂地区、小木地区、赤泊地区の5地区、拠点化担当の地域おこし協力隊は、両津地区、金井地区、羽茂地区である。相談員は、市役所のOB、OG中心にお声がけをしているがほかに仕事がある等の事情により、着任をいただけていない。協力隊は、募集要項等の募集方法や情報発信場所を抜本的に見直して参りたい。

問 デジタルリーダー発足時からの成果及び今後の課題およびデジタルリーダー等業務に従事している職員のモチベーションアップ・評価について問う。

市長 若手職員が行政事務の効率化を目的にデジタル技術を学び、庁内におけるデジタルリーダーとして活躍して事務の効率化、高度化に影響を与えているという認識。今後の課題は、デジタルリーダーが提案する課題解決策、これを政策に取り込み、速やかに実行する組織風土への変革、そして職員自らがデジタルリーダーとして活躍したいという仕事への高い意欲を持ってもらえる仕組みづくりが大事である。

総務部長 人事評価の対象として後押しをするというような形で、職員の負担や疲弊に関して配慮をしている。また、今年度検討中であるが、職員の表彰制度みたいなものも設けモチベーションアップにつながればと考えている。

佐渡の医療を問う



中川 健二（佐渡の声）

問 佐渡市の医療体制、病床数の減、リモート診療、在宅介護はどのような計画か。

市長 初めに、佐渡市の医療体制の問題でございます。確かに医師不足による病院の閉院や有床診療所への転換により病床数が全体としては減少している現状だ。また、新潟県公表の医療構想における佐渡医療圏の病床数は一般病床が369床、療養病床が19床となっている。今後の病床数については、市内の入院患者数の動向、また各施設での入院患者の実態、また経営面など多角的な視点を持って佐渡医療圏全体で検討すべきものであるというふうに考えている。介護関係者も含めた関係機関との議論を現在進めているところだ。

次に、オンライン診療でございます。医師不足の課題を解決する手段として、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進、これは効果的であり、今後のAI等の活用を含めていくと、当然普通の医療手段になっていくものだろうと私自身は考えておるところだ。今年度、厚生連が国の補助制度を活用し、オンライン診療の導入を進めている。この早期実現と体制整備に向けた取組を連携して進め、今後の市内の医療体制確保に向けた研究材料にさせていただきたいと考えている。

よく佐渡市の方針は、と指摘を受けるが、やはりこれは医師の体制、看護師の体制含めて、現場の医療機関がどのように進めていくかという基本的な考えがなければ、佐渡市だけでとても進められるものではない。しっかりと連携を取って行きたいと思っている。

また、在宅介護への対応だが、これはオンライン診療だけではなく。今、佐渡病院とも話をしているが、訪問看護などの強化もしていかなければいけないと話をしており、医療と介護が連携した取組なども更にできるような形を今進めていきたいということで様々議論をしているところだ。

「医療と介護の連携」というが介護は深刻

医療・介護を守る市政が今、必要！



中川 直美（日本共産党市議団）

問 地域医療の具体的目標と方向を決めた今年3月の「新潟県第8次地域保健医療計画」で佐渡圏域は基準病床数割合が68%と最も低い。実現を目指す計画だが、どうするのか。

市民生活部長 現状と乖離している計画と認識している。医療と介護の連携ですすめていく。

問 医療と介護の連携というが、絵に描いた餅ではないか。介護の状況は、低い介護報酬で全国的に特養は6割が赤字、訪問介護は今年の基本報酬の引き下げで成り立たない現状があり、撤回・改善の声があがっている。市としても対応すべきでは？

市長 離島振興協議会等で離島の危機として声を上げていく。

問 介護支援専門員（ケアマネジャー）の処遇改善もなく人材不足傾向で深刻だ。ケアマネジャーの処遇改善も含めた訪問介護の実態調査をすべき。また特養待機者は何人か。

社会福祉部長 ケアマネジャーの処遇改善も含め実態調査は行う。待機者は266人である。

問 金井の「老健さど」が5月に閉鎖したが老健待機者も68人いる。市が施設を借り、事業者を募集すべきではないか。

社会福祉部長 施設の活用を内部検討しているが、事業者募集は検討していない。介護人材確保も含め大規模施設は難しいと考えている。

問 施設入所待機者や認知症を抱える家庭等、本当に困っている人が多い。やれない理由をあれこれ並べるのではなく、どうやったらやれるかが行政の役目ではないのか。

市長 大変だからやらないとは言っていない。財政や将来も見据えながら取り組む。

問 「老健さど」だけでなく小木の短期入所、畑野のデイサービス施設が次々に閉鎖で介護基盤が縮小しているが介護等は大丈夫なのか。

社会福祉部長 今のサービス水準を守る現状維持が課題である。

問 介護施設等の多くは、改修時期に来ており改修費も経営の厳しさにつながっている。市の支援が必要ではないか。

市長 財政上の問題もあるが、今後の需要も踏まえどんな対応が出来るか等できるだけ行いたいと思っている。

農業政策、佐渡市 職員の労働条件に ついて



ともに
頑張りましょう



坂下 真斗 (リベラル佐渡)

農業政策について

問 集落営農の崩壊は集落の存続に大きく関わる。集落を維持するため、今以上に力を入れるべきではないか。

市長 関係機関と連携しながら、積極的に地域に出向く、やりたいことを伸ばす支援が大事だと考える。事務的なことも含めてサポートしていくが、行政にやらされるのではなく地域の話し合いが重要。

問 多面的機能支払（共同）の交付単価減額の理由と県への今後の対応について問う。

市長 新潟県全体の予算調整の結果と聞いている。国の要綱どおりに交付されることが基本だと考えているので、県と様々な形で話し合いを進める。

問 環境保全型農業直接支払交付金の新規メニュー「畦畔除草＋秋耕（4,000円/10a）」は、申請すれば多くの農家が受給可能であるが、申請状況と今後の普及方針について問う。

農林水産部長 令和5年は5団体46haが取り組んでいる。所得の向上につながる点をしっかりと周知して取り組む生産者を増やしたい。

佐渡市職員の労働条件について

問 フルタイム会計年度任用職員の任用回数上限の改善について。2020年4月からスタートし、今年度で任用回数上限を迎える職員がいるが、次年度の再度の任用がどうなるか、自分の生活がどうなるのか、不安で精神的負担が大きいとの声が上がっている。継続性を確保することが重要と考えるが方針を問う。

市長 任用回数上限は今年度で撤廃する。評価できれば、ずっと働けるような仕組みづくりについて、しっかりと取り組んでいく。

問 現在当市においてパワハラがあるか。また、調査をすることで意識啓発や抑止につながるが、今年度調査する予定があるか。

市長 相談窓口を総務課に設置し、早期に対応するようにしている。年間数件の相談があるが、マニュアルに基づき適正に対応しており、大きな問題にはなっていない。今後もハラスメント根絶のため、外部の相談窓口を含め、職員が相談しやすい環境整備に取り組む。調査については、全庁的に実態把握が必要な場合は実施する。

佐渡市の医療構想と 防災 DX の活用を 問う



佐々木 ひとみ (新生クラブ)

変革と風の時代に誰ひとり取り残さない やさしい政治を

問 両津病院、歌代の里、すこやか両津の3施設は今後どのように市民生活に貢献できるのか。

市長 歌代の里については令和6年9月の民間移行による開設に向け取り組んで、両津病院とセットで動いている。すこやか



両津病院完成予想図

両津は老健施設で電気、機械設備などがちょっと遅れていますが、改修工事を進めている。すこやか両津とは離れますが、佐渡市の医療の中核になっていく構想で考えている。

問 5年前だが、424の病院が国の方から再編統合の対象となり、両津病院も対象となった。厚生労働省は困ってしまい、助け舟に総務省が出てきて、ベッド数を減らす病院に財政支援をする形ができた。建設についてどの位、交付税措置があったか。

両津病院管理部長 病院事業債及び過疎債40%の交付税措置となり、有利な過疎債の発行も認められている。

問 医療構想調整会議を行う事で基金を2億7,086万円頂き、素晴らしい事だと思う。医療構想の中でICTオンライン診療は考えているか。

市長 厚生連病院で南佐渡地域医療センターと併せながら、ICTの中で医療運営をして行こうという事で国からの制度が採択された。

問 能登半島地震を教訓に防災DXの活用、ドローン、人工衛星など、最新テクノロジーの活用をどう考えるのか。

市長 災害情報の収集や伝達を行う上で重要。今年度、国の財源を活用しながら、情報発信する防災ポータルサイトの構築に取り組んでいる。市内の測量組合と協定を結びながらドローンを活用し、被害情報を把握する。スターリンクやDXについても取り組んでいる。

困っている当事者 一人一人の話を 受け止めてね



佐渡の訪問税が
できたら…とワクワク
しています！ご一緒
に考えましょう！



荒井 眞理 (社会民主党)

問 教職員の中でも養護教諭、栄養職など少数職種の配置は十分にできているか。

教育次長 置けないところが出ており、県に小規模校にも置いてほしいと要望している。

問 子どもたちの状況を見て、さらにカウンセラーは必要だという認識はあるか。

教育次長 十分ではないという認識であり、引き続き県に要望していき、市ができることはしていきたい。

問 ジェンダー平等について日本の女性たちは悩んでおり、男性より女性の家事、育児、介護に関わる時間が多いことは統計に出ている。佐渡はどういう実態か。

市民生活部長 本日、それに関する資料は持ち合わせていない。家事の負担とか女性のみが強いられている家庭ばかりではない。

問 実態を数字でつかんでいただき、男性の家事、育児、介護参加を進めるため、意識啓発の継続的な場を積極的に求める。

市民生活部長 今年度は他の部署とも連携して進める計画だ。多方面で普及啓発が必要。

問 LGBTQ当事者に対する理解促進も市が積極的に進めていただきたい。

市民生活部長 他の団体が行う部分も取り入れながら進めるのが重要と考える。

問 島外の訪問者から一律に徴収する入島税や訪問税といった特別税について。仕組みと目的、使い道をどう検討しているか。

市長 来島者への宿泊税導入の要望書が出た。納める方のために使える目的税を考え、合意形成と大きい方向性を示す。佐渡全体で新しいおもてなしの観光地としてどうしていくかという議論も併せて取り組んでいく。

観光振興部長 特別税については、宮島の訪問税、他市の環境税など研究しながら取り組んでいるところだ。

問 新しくなった相川郷土博物館はあまりにも展示物が少ないのではないかな。

教育次長 そうは認識していない。建物自体が貴重な展示物とも認識している。

問 パネルや写真は行かなくても手に入る。博物館の価値は、そこに展示してある物があるからだ。もっと展示物を求める。

教育次長 展示内容は随時磨き上げていく。

道路の通行に支障を きたす樹木の 剪定が急務



美化活動を！



近藤 和義 (市民クラブ)

問 世界遺産登録を控えて、国道・県道・市道の路肩の草刈りと、大型車輛の高さまでの樹木の剪定が必要ではないか。

市長 市道はしっかりと危ない所をやるし、国道・県道も情報共有をして県に取り組んでもらうように話をする。

問 北沢浮遊選鉱場の駐車場を渋滞緩和のため、バスと一般車両を分けるべきとの強い要請があるが、看板での分離はできないか。

観光振興部長 確かに看板を立てるのも一つの方法だと思っている。お客様の利便性、事業者様の利便性、そして地域の住民に迷惑がかからないように、パークアンドライドを含めて総合的に判断したい。

問 相川技能伝承館前の駐車場に設置の案内看板は、大型バスの出入りに支障をきたしているため、移転すべきではないか。

市長 この駐車場の問題も含めて、事業者としっかり話し合うべきだと思っている。

問 トキエアに対する市の支援を問う。

市長 東京に飛ぶ、首都圏に飛ぶことが条件で支援をする方向で考えている。

問 2031年には18分で東京駅から羽田空港へ行けるが、成田空港へは1時間以上を要するので、羽田空港へ飛ばすように運動すべきではないか。市民の多くもそれを望んでいるが。

市長 羽田便が島民にとっても悲願であることは認識しているので、一生懸命取り組んでいきたい。

問 航路の島民負担をJR並みにできないか。バンカーサーチャージを公費で賄うと、約2,000円の二等料金が1,200円になるが。

市長 課題として国に上げている。離島振興協議会を含めて離島の皆の力で国に予算枠の確保、制度の改定を要望していくべきなので、これからも取り組んでいきたい。

問 人口減少・少子・高齢化対策を問う。残念ながら佐渡市は、毎年千人の人口減少に歯止めがかからず、消滅可能性自治体に名前が入ったが対策を問う。

市長 結婚と元気な高齢者をつくっていく。そして、その中間の動く働く層の移住を深めていく。この3本柱は、4年前も、今も、これからも変わらない。

要望・意見に対する処理状況報告書

*総務文教常任委員会

議案第 45 号「令和6年度佐渡市一般会計予算について」

関係課	要 望 ・ 意 見	処 理 状 況
① 総務文教常任委員会	防災課 消防本部 能登半島地震の対応について 能登半島地震の教訓を生かし、防災課を中心に支所及び消防ともに連携を図り、地域における課題と防災の組織体制の拡充を含めて迅速に取り組むこと。また、能登半島地震における検証と中間・最終報告を早期に行うこと。 消防は災害発生時において、迅速かつ的確に対応できるよう必要な資格取得に努めるとともに、ドローンなど災害対応に有益な設備導入を検討すべきである。	両津、相川、国仲、南佐渡の4会場において支所・行政サービスセンターとともに自主防災会との意見交換会を実施しており、見えてきた課題に対して、地域と連携して取り組む。また、災害時には支所・行政サービスセンターや消防本部等と連携して避難者の対応にあたるよう対策を強化していく。 中間・最終報告については、現在、自主防災会との意見交換会の取りまとめをしており、早期に中間報告を行う方向である。 また、消防本部においては、災害に対応するための資格取得に努めるとともに、ドローン等の災害活用については、地元企業との協定により対応しているところである。
	総合政策課 19 款寄附金 1 項寄附金 1 目寄附金 企業版ふるさと納税について 企業版ふるさと納税は、有益な財源であることから推進すべきであるが、寄附目的に関連した事業の実施に当たっては、市民から疑念を抱かれないよう透明性を担保すること。	寄附を受けた事業の事業者選定においては、法令に則ったプロセスにより公平性・透明性を確保しながら、企業版ふるさと納税を推進する。
	2 款総務費 1 項総務管理費 7 目企画費 佐渡教育コンソーシアム事業及び島留学推進事業について 本来の目的に沿った事業となっていないものと思料する。今後の事業の実施については理念を明確にし、再検討すべきである。	事業実施にあたっては、現状と課題を検証しながら、未来を担う子どもたちにより良い学びの場を提供できるよう、高校や教育委員会、地域・企業等と連携して取り組んでいく。
	財政課 財政規律や補助金・負担金について監査委員から厳しい指摘があったにもかかわらず、全ての補助金・負担金の総点検がされていないので、早急に対応すべきである。	監査委員の監査結果を踏まえ、令和6年度において補助金・負担金制度の見直しを行うこととしており、これに併せて補助金・負担金の点検を行う。
	学校教育課 学校教育課の「コミュニティスクール」、社会教育課の「佐渡市地域クラブ」、「地域未来塾」、「土曜学習」、「放課後子ども教室」については、教育委員会内で十分連携して取り組むべきである。	これらの事業は、子どもたちを地域と学校が一体となって育むものであり、教育委員会内の連携も重要であると認識している。 コミュニティスクールでは、学校運営協議会を担当する学校教育課と地域学校協働活動を担当する社会教育課とで、連携しながら研修の企画等を行っている。 また、佐渡市地域クラブ活動では、教育委員会全体で取り組んでいるほか、各事業についても情報共有を図りながら連携して取り組んでいる。
	教育総務課 15 款使用料及び手数料 1 項使用料 8 目教育使用料 教員住宅使用料について 教員住宅への入居者が減少しているため、今後の在り方については、所管替えも含めた抜本的な見直しを検討するとともに、住宅の適正な管理に努めること。	入居実績がない住宅については、地元集落への譲渡や市長部局での活用について関係者と検討協議を進めるとともに、廃止を含めて見直しを行う。また、管理においても定期的に清掃や換気を行うなど適正化に努めていく。

関係課	要 望 ・ 意 見	処 理 状 況
① 総務文教常任委員会	学校教育課 10 款教育費 1項教育総務費 3目教育振興費心の教育支援事業について 重大ないじめ問題については、発生からの対応経過がわかるよう可能な限りの可視化に努めること。	いじめに関する情報公開については、関係者の個人情報に配慮しながら慎重に取り扱う必要があるところ「佐渡市いじめ対応フロー図」及び「佐渡市いじめ重大対応フロー図」を新たにホームページに掲載するなど、学校だけでなく市民にも理解していただけるよう公開している。 なお、今後は会議の概要等についても、個人情報に留意しながら、公開方法も含めて検討していく。
② 市民厚生常任委員会	高齢福祉課 3 款民生費 1項社会福祉費 2目老人福祉費老人福祉一般経費（佐渡地域医療・介護・福祉提供体制協議会負担金）について この法人は、佐渡市の医療、介護、福祉の連携において重要な組織であり、市民からの期待も大きいものがある。については、限りある地域医療基金の有効活用に努めるとともに、さらなる組織体制の強化を図られたい。	佐渡地域医療・介護・福祉提供体制協議会の組織体制については、専門性のある外部機関の伴走的支援を受け、組織体制の強化に取り組んでいる。 また、佐渡地域医療・介護・福祉提供体制協議会との連携強化を図りながら、地域医療基金の有効活用についても議論を進めている。
	高齢福祉課 3 款民生費 1項社会福祉費 2目老人福祉費高齢者生活支援事業について 人工透析の通院困難者の費用負担軽減のため、外出支援サービス事業の対象に人工透析患者を追加し、負担の軽減につなげたことは一定の評価ができるものである。来年度の実績や利用状況等を踏まえ、制度の拡充について検討されたい。	人工透析の通院困難者への対応については、今回追加した外出支援サービス事業の利用状況や実績を分析したうえで、事業全般については継続して検討を行っていく。
	子ども若者課 3 款民生費 2項児童福祉費 6目子育て支援費 児童館・学童保育運営費について 令和6年度当初の学童保育の待機児童数は227人になる見込みであるとの説明があった。少子化が深刻化する当市において、子育て環境の充実は最重要課題であることから、子育て世代のニーズに十分応えられるよう、運営委託事業者や学校とも連携、協議を行いながら、待機児童の解消に努められたい。	令和6年1月末の申込締切時に定員を超過していた227人に加え、締切後に申込みがあった40人のうち32人については、運営委託事業者や学校と協議を行った結果、受入れが可能となった。 なお、受入れができていない8人については、運営委託事業者と改めて調整を行い、待機児童の解消に努める。
	健康医療対策課 4 款衛生費 3項医療推進費 3目病院費 病院補助事業について 本事業は、特別交付税により公的医療機関である佐渡総合病院及び南佐渡地域医療センターへの運営費に加え、医師派遣の旅費等を追加で補助するものである。一方で、南佐渡地域医療センター医師の退職があったことから、この問題解決のため、今後も厚生連とさらに連携し、体制強化に努められたい。	南佐渡地域医療センターにおいては、常勤医1人が確保されたが、引き続き厚生連と連携して医師の確保に努めていく。 また、南佐渡地域医療センターにおけるオンライン診療の導入や訪問看護ステーションの設置については、厚生連が国の補助制度を活用して進めていることから、この早期実現と体制整備に向けた取組を連携して進めていく。
③ 産業建設常任委員会	観光振興課 一般社団法人佐渡観光交流機構への不適正事務処理事案については、監査からの厳しい指摘があった。負担金の扱いについては、今後補助金へと改めることも含め、抜本的な見直しを検討するとの説明があったため、適正に進めること。また、観光振興課と佐渡観光交流機構との業務分担を明確にし、佐渡市DMOあり方検討会でも議論した上で、両者の相乗効果が上がる努力を続けること。	一般社団法人佐渡観光交流機構への負担金の取り扱いについては、令和6年度中に補助金交付要綱を制定し、令和7年度から補助金として交付する準備を進めていく。 また、佐渡観光交流機構との業務分担に関しては、「佐渡市DMOあり方検討会」でいただいた提言をもとに、市は制度や仕組みづくりなどを主とした公益的な役割を担い、DMOは地域と連携したコンテンツの造成をはじめとしたマーケティングなどの主に共益的な役割を担うなど、役割分担を明確にしたうえで、両者による総合的な観光戦略の推進に努めていく。

関係課	要 望 ・ 意 見	処 理 状 況
③ 産業建設常任委員会 世界遺産推進課	次年度夏には「佐渡島（さど）の金山」の世界文化遺産登録が期待される。登録実現後も佐渡のブランド化、全島の環境美化及び文化的価値の情報発信に努め、持続可能な佐渡をつくるために島民一丸となった連携を図ることを強く求める。	「佐渡島（さど）の金山」の世界遺産登録を契機に、佐渡独自の自然・歴史・文化など多様な佐渡の魅力のブランド化を推進する。 また、「美しい島」を目指した全島規模での環境美化活動の実践や資産価値の見える化とともに、国内外への情報発信をこれまで以上に強化していく。 今後も、市民が文化活動に参画しながら、「世界の宝」を未来へ継承する地域づくりを官民協働で行い、「世界遺産の島」そして「持続可能な島」を目指した取組を確実に進める。

*市民厚生常任委員会

議案第 48 号「令和6年度佐渡市介護保険特別会計予算について」

関係課	要 望 ・ 意 見	処 理 状 況
高齢福祉課	3款地域支援事業費 1項介護予防・日常生活支援総合事業費 1目介護予防・日常生活支援総合事業費 介護予防・生活支援サービス事業について 令和6年度介護報酬改定により、訪問介護基本報酬の引下げが予定されている。施設介護待機者が多数存在する中、訪問介護は介護を担う家族にとってなくてはならないサービスである。報酬引下げで訪問介護事業者の経営悪化による事業撤退が懸念されることから、事業提供者への影響を注視し、対応策について検討されたい。	介護報酬改定による、訪問介護事業所の運営及び事業提供者への影響については、引き続き運営状況等を注視し、必要に応じて国への要望等を検討していく。
	3款地域支援事業費 2項包括的支援事業・任意事業費 1目包括的支援事業・任意事業費 生活支援体制整備事業について 「誰もが立ち寄れる常設の居場所づくり」が計画され、事業の目指す方向性は理解できるが、その事業運営手法に懸念が残る。事業開始に当たっては、運営組織を構築し、その方向性を明確化した計画の下に事業を進められたい。	「常設の居場所づくり」については、市と関係機関が連携し、現在、候補地の選定及び運営についての計画策定を進めている。

議案第 51 号「令和6年度佐渡市すこやか両津特別会計予算について」

関係課	要 望 ・ 意 見	処 理 状 況
高齢福祉課	両津病院の移転に伴うインフラ独立設備整備工事の進捗に遅れが生じているとの説明があったが、計画期間内に工事が完了するよう、努力されたい。	すこやか両津のインフラ独立設備整備工事の継続費の変更、及び事業実施期間の見直しを進めている。 工事期間については、当初の計画期間内での完了が見込めないが、関係業者の決定後に工程調整を綿密に行い、期間の短縮に努める。

議案第 56 号「令和6年度佐渡市病院事業会計予算について」

関係課	要 望 ・ 意 見	処 理 状 況
病院	相川診療所は、令和7年6月までに消防設備の改修が必要になるとの説明を受けている。さらには 将来的に施設の大規模改修が想定される中において、相川診療所の役割や島内の医療、介護、福祉の動向を踏まえつつ、庁内関係課を含めて協議を行い、今後の相川診療所の在り方や方向性を早急に決定すること。	相川診療所の今後の在り方や方向性について早急に決定できるよう、庁内関係課と協議を行っていく。

佐渡市議会 NEWS



議員の人たちが、わたしたちに関係のある話をしていることを知りました



初めて来た議会に感動 赤泊小学校

6月20日、赤泊小学校の5、6年生22人が主権者教育の一環として議会傍聴に来られ、たくさんの感想をいただきました。

Aさん：子どもたちのために、不登校などの問題をなくそうとして考えている姿がカッコよかったです。ああやって、人のことを考えている人になりたいです。本当に貴重な体験ができました。

Bさん：市議会を見学して感じたことはたくさんありました。

1つ目は、佐渡をよくしていこうという気持ちです。佐渡をよくしたいとい

うことは誰でもできるけど、具体的にどこをどうしたらよくなって、どこを直さないといけないのか、どう直していくのかを考えて行動することができるのはすごいと思いました。私は、あの頭の回転速度や考える姿、分からないことや気になることについてしっかり声を出す姿にあこがれました。

2つ目は、メリハリについてです。議会の説明をしていただいた時は穏やかな感じだったけど、議会が始まるとキリッとした空気になり、佐渡のことを考え提案していたのが印象に残りました。

3つ目は、提案や考えを発言するときの説得力です。発言するときにはデータを使い、比較する発言をしていて、とても説得力がありました。これは、私が発表するなかでも使えるワザだと思ったのでやりたいなと思いました。

Cさん：今日の議会見学で、議員の人たちが小学生や中学生の学力について話をしていた、自分たちに関係のある話をしていることを初めて知りました。



自分が議員になったら 伝えたいこと

赤泊に津波避難タワーをつくらうと提案したいです。なぜかというと、津波避難タワーに指定されている場所が少ないからです。避難する場所があるとみんな逃げるからです。



入間市議会が姉妹都市 交流で来島されました

姉妹都市の入間市議会が7月10～11日に佐渡市を訪れ、議会広報について交流会を行いました。佐渡金山の視察など直接お会いして姉妹都市交流を実施することができました。



令和6年度
全国市議会議長会及び
北信越市議会議長会表彰
在職年数20年 金田 淳一



佐渡市議会に関する基礎知識・用語①⑥

討論とは

議題となっている議案が採決される前に、議員がその議案に対して賛成・反対の立場に立って、他の議員に対して演説することを「討論」といいます。

議案に対して反対なら「反対討論」、賛成なら「賛成討論」となります。

反対討論、賛成討論には自分の意見を表明できることに加え、意見の異なる相手に自分の意見に同調してもらえるよう働きかけることにもなります。

討論をする議員が二人以上いるときは、最初に反対者を発言させ、次に賛成者を発言させるというように、反対・賛成の討論を交互に行わせることになっています。【会議規則第53条】

「これは大切だ」

と感じてもらえる
議会広報を目指します



私たち8名は、今年度から2年間務めます議会広報特別委員です。顔を覚えて身近に感じていただければ、と思います。どうぞよろしくお願いいたします。

議会広報は、この「議会だより」の他にホームページも運営しています。定例会での議場の映像は、YouTubeでの視聴もできます。そのために議会事務局の担当職員と協力して行っています。

「実は見たことないです」という皆さん、パラパラのお付き合いでもぜひ始めてくだされば嬉しいです。

今年度から、佐渡市議会基本条例が施行されました。「それは何ですか」と思われた皆さんが少しずつ「市民参加ができる議会になるんですね」と実感できるように当委員会も努力いたします。

その入口に立つ広報が、皆さんのご感想、話し合いなどを通じて、活気あるものに発展するよう、身近なお付き合いをどうぞよろしくお願いいたします。

私たちが 議会広報特別委員です



次号の予告

- ◆議員研修・高校生議会の様子
- ◆7～8月にかけて実施した各常任委員会行政視察の報告 他

請願・陳情について

原則的には定例会において対応するものとしています。

議会招集日の概ね8日前までに受理したものについて、議長の意見を付した上で、議会運営委員会に諮って取扱いを決定します。



市民からの声



議員は普段何をしているか載せていただきたい



個別の活動を紹介することはできませんが、一般的な議員の普段の活動を次号で紹介します。